

平成30年度 決算が承認されました

5月21日に開会された第158回栃木県市町村職員共済組合組合会で、平成30年度決算が承認されましたので、その概要をお知らせいたします。

● 総括

組合員数は増加となりましたが、被扶養者数は組合員の平均年齢の低下、任意継続組合員数は再就職者の増加により減少となりました。

また、標準報酬の月額及び標準期末手当等の額が給与改定により増加しています。

● 組合員数・被扶養者数

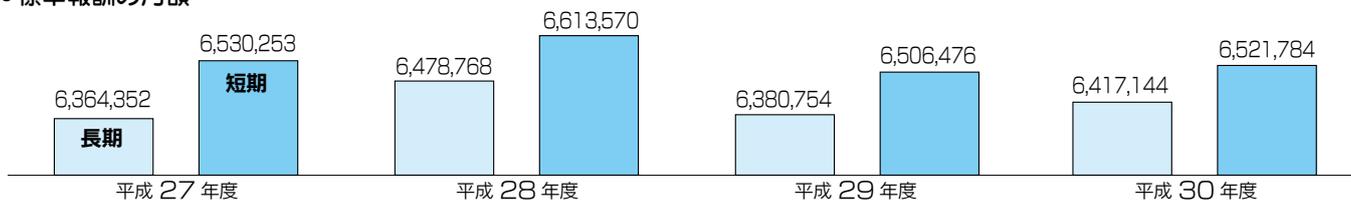
区 分	前年度決算	決 算	比較増△減
組 合 員 数	16,690人	16,747人	57人
被 扶 養 者 数	15,367人	15,222人	△145人
任 意 継 続 組 合 員 数	230人	166人	△64人
任 意 継 続 組 合 員 被 扶 養 者 数	128人	82人	△46人
第3号厚生年金被保険者*	16,682人	16,737人	55人

*第3号厚生年金被保険者は、長期に係る組合員のうち70歳未満の者。

● 標準報酬の月額の推移 (千円)

区 分	前年度決算	決 算	比較増△減
長 期	6,380,754千円	6,417,144千円	36,390千円
短 期	6,506,476千円	6,521,784千円	15,308千円

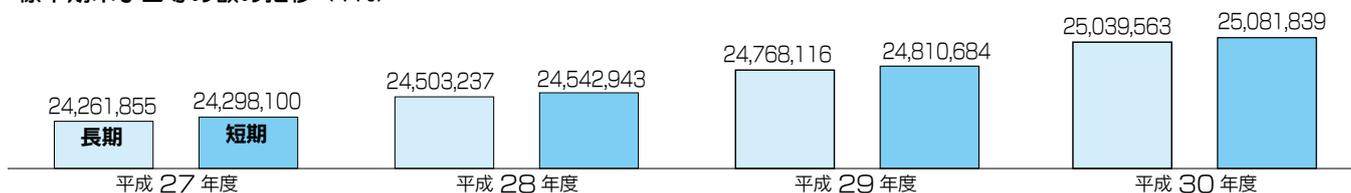
● 標準報酬の月額



● 標準期末手当等の額

区 分	前年度決算	決 算	比較増△減
長 期	24,768,116千円	25,039,563千円	271,447千円
短 期	24,810,684千円	25,081,839千円	271,155千円

● 標準期末手当等の額の推移 (千円)



● 短期経理

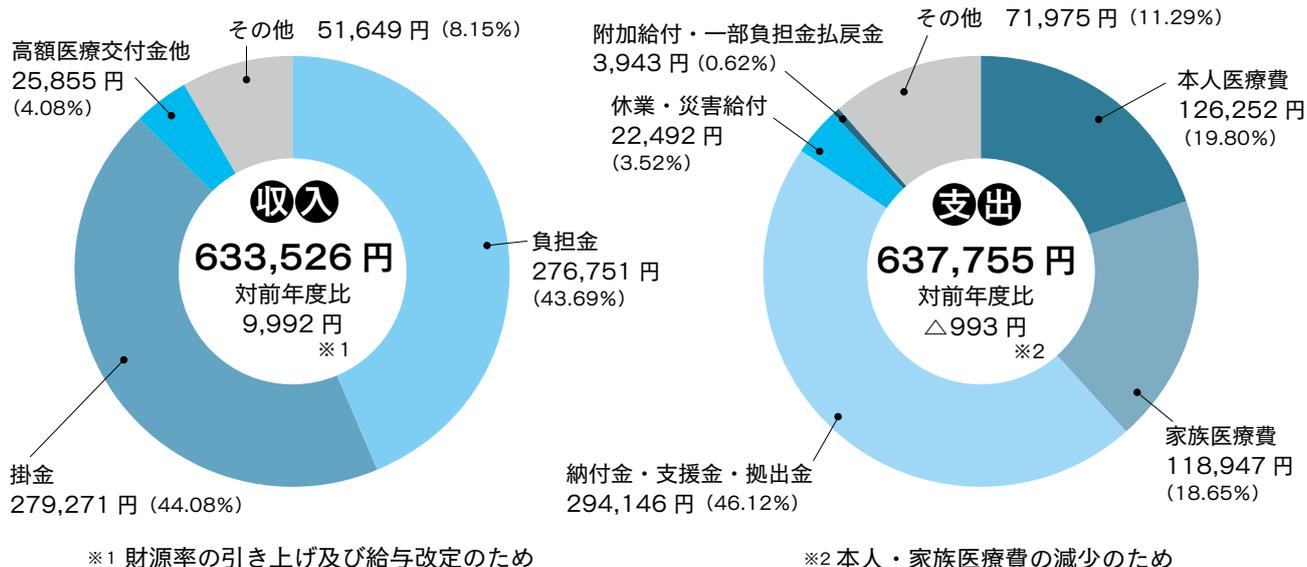
短期給付は、収入が財源率の引き上げや給与改定、高齢者医療運営円滑化等補助金が交付されたことから増加しましたが、支出は医療費及び退職者給付拠出金などが減少したものの、前期高齢者納付金及び後期高齢者支援金が増加したため、支出が収入を上回りました。

決算の結果、当期短期損失金が7,169万585円生じたので、これを前年度より繰越した短期積立金を取崩し補てんし、欠損金補てん積立金の不要額602万9,727円を短期積立金に積立て、翌年度へ繰越す欠損金補てん積立金は4億3,366万5,241円、短期積立金は5億3,101万8,079円となります。

介護保険は、収入が財源率の引き上げや給与改定、及び介護保険事業費補助金が交付されたことから増加し、支出は介護納付金が減少したことから、当期介護利益金が586万6,525円生じたので、前年度より繰越した介護積立金に積立てました。なお、翌年度へ繰越す介護積立金は890万158円となります。

組合員 1 人当たりの収入額及び支出額（介護保険を除く）

収入 633,526 円 - 支出 637,755 円 = △4,229 円



●厚生年金保険経理

組合員保険料、負担金として収入した 235 億 4,341 万 4,415 円は、全額を全国市町村職員共済組合連合会に払込みました。払込んだ資金は、全国市町村職員共済組合連合会において運用が行われており、平成 30 年度末の運用利回り（時価ベース）は、1.59%（速報値）となっております。

●退職等年金経理

掛金、負担金として収入した 15 億 269 万 5,495 円は、全額を全国市町村職員共済組合連合会に払込みました。払込んだ資金は、全国市町村職員共済組合連合会において運用が行われており、平成 30 年度末の運用利回り（簿価ベース※）は、0.44%（速報値）となっております。

※この経理の運用における国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

●経過的長期経理

負担金として収入した 1 億 6,521 万 9,746 円は、全額を全国市町村職員共済組合連合会に払込みました。払込んだ資金は、全国市町村職員共済組合連合会において運用が行われており、平成 30 年度末の運用利回り（時価ベース）は、1.22%（速報値）となっております。

●退職等年金預託金管理経理

退職等年金預託金管理経理は平成 30 年度に新設され、全国市町村職員共済組合連合会が管理する退職等年金経理の余裕金から預託を受けて、貸付経理等への貸付けを行う経理です。

平成 30 年 9 月に経過的長期預託金管理経理の貸付経理への貸付金のおよそ 2 分の 1 の 14 億 6,600 万円を連合会から預託を受け、貸付経理へ貸付けました。

決算の結果、貸付経理へ貸付けた利息及び配当金により当期利益金が 771 万 1,556 円生じたので、全額を連合会預託金に振替えました。

●経過的長期預託金管理経理

経過的長期預託金管理経理は、全国市町村職員共済組合連合会が管理する経過的長期給付積立金の一部から預託を受けて、貸付経理への貸付や地方公共団体が起債する縁故地方債を引受けて運用を行っております。

決算の結果、貸付経理への貸付や縁故地方債の引受けによる利息等の当期利益金が 1,897 万 8,854 円生じたので、全額を連合会預託金に振替えました。

●業務経理

業務経理は、組合員数の増加により負担金等の収入が増加しましたが、当組合が区分所有していた栃木会館の解体費用等の支出により、当期損失金として1,353万9,279円が生じたので、積立金を取崩してこれに充てました。

なお、栃木会館の滅失に伴い別途積立金2,088万9,319円を取崩し、積立金へ積立てたことにより、翌年度に繰越す積立金は4億9,955万7,950円となりました。

●保健経理

平成30年度は、人間ドックは前年度に比べ231人減少し9,765人、がん検診・婦人科検診は211人増加し19,995人（延べ人数）が受診しました。

また、特定健康診査の受診率は、組合員は約95%（対象者：9,699人、受診者：9,239人）と高い受診率でしたが、被扶養者は約53%（対象者：2,846人、受診者：1,503人）と半数近くの方が受診していない状況です。

特定保健指導は、523人が受診し前年度の333人と比べ大幅に増加しました。

決算の結果、当期損失金として230万158円を生じたので、前年度より繰越した積立金を取崩してこれに充てました。したがって、翌年度に繰越す積立金は、4億8,367万8,246円となりました。

保健事業支出の概要

項 目		事業計画額	決 算 額	概 要
保 健 事 業	人 間 ド ッ ク	295,220,000円	268,597,568円	日帰りドック7,938人 宿泊ドック832人、 脳ドック(日帰り)493人 脳ドック(宿泊)155人、 受診年度60歳の組合員 347人
	が ん 検 診	33,115,000円	30,545,380円	胃がん3,935人 肺がん6,911人 大腸がん4,322人 肝炎ウイルス353人 前立腺がん611人
	婦 人 科 検 診	16,974,000円	15,112,312円	乳がん2,258人 子宮頸がん1,605人
	PET 検 査 助 成	9,300,000円	6,386,000円	103人
	歯 科 健 診	4,050,000円	3,403,080円	出向型：受診者1,178人(15所属所) 来院型：受診者265人
	インフルエンザ助成	11,800,000円	11,618,000円	組合員4,865件 被扶養者6,753件
	電 話 健 康 相 談	1,000,000円	982,800円	電話健康相談 302件 電話メンタルヘルスカウンセリング118件 面接メンタルヘルスカウンセリング53件
	禁煙サポート助成	200,000円	40,000円	4人
	救急薬品等配付	36,604,000円	36,102,834円	組合員16,703人 任意継続組合員177人
	協定施設利用助成	2,850,000円	1,989,000円	組合員418人 被扶養者245人
	県内施設利用助成	12,600,000円	14,880,000円	組合員4,195人 被扶養者765人
	県外施設利用助成	2,400,000円	1,642,000円	組合員503人 被扶養者318人
	育 児 指 導 誌	1,856,000円	1,689,786円	育児指導誌の配付：該当者429人
	医 療 費 通 知	432,000円	360,180円	医療費等について通知
	後発医薬品差額通知	108,000円	68,148円	後発医薬品の差額について通知
	受 診 勧 奨 通 知	108,000円	69,446円	検査値が受診勧奨値を超えて医療機関未受診者へ通知
講 座 関 係	健 康 セ ミ ナ ー	864,000円	661,494円	健康セミナー及びメンタルヘルスセミナーを開催(各1回)
	ライフプランセミナー	108,000円	15,580円	ライフプランセミナーを開催(2回)
	健康料理教室	540,000円	239,300円	健康料理教室を開催(3回)
特 定 健 診 ・ 保 健 指 導	特 定 健 康 診 査	16,010,000円	10,836,867円	受診者 組 合 員 9,239人 被扶養者 1,503人
	特 定 保 健 指 導	11,899,000円	15,813,203円	保健指導実施者：動機付け支援244人 積極的支援 279人
そ の 他	レセプトデータ費用	130,000円	40,686円	レセプト電子データ化費用
合 計		458,168,000円	421,093,664円	

貯金経理

貯金経理は、加入者の皆様からお預かりした資金を効率的に運用し、その運用益を加入者へ還元することにより、福祉の増進を図ることを目的としています。

貯金額、貯金者数はともに増加し、平成30年度の貯金総額は470億2,725万405円、貯金者数は9,243人となりました。

利息及び配当金は、国債・地方債・政府保証債・格付けの高い財投債等により運用に努めた結果、7億4,386万3,378円となり、加入者への支払利息は、7億1,086万4,075円、運用利回りは1.52%となりました。

決算の結果、当期利益金2,686万6,442円を生じましたが、地方公務員等共済組合法施行規程に基づき貯金額の5%を欠損金補てん積立金として積立てるため、積立金8,075万1,557円を取崩して補てんしました。

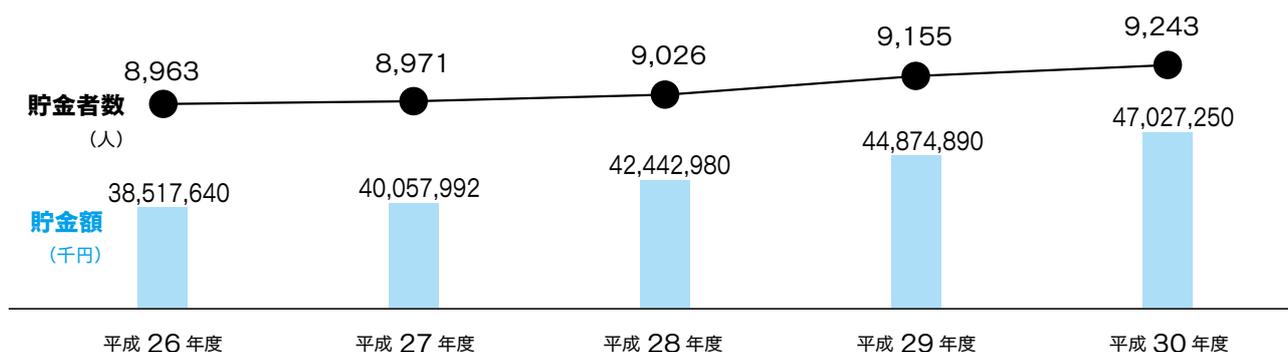
これにより、欠損金補てん積立金は23億5,136万2,520円、積立金は8億453万2,911円となりました。

貯金経理の資産構成

(平成31年3月31日現在)

区分			金額	割合	区分			金額	割合
普通預金等			632,489,769円	1.26%					
国債	利付国債		18,647,935,000円		投資有価証券 諸債券	公営企業債		400,000,000円	
	国債計		18,647,935,000円	(37.10%)		日本高速道路保有債務返済機構債		7,696,579,000円	
地方債	栃木県公債		99,990,000円			一般担保住宅金融支援機構債		3,994,450,000円	
	群馬県公債		200,000,000円			地方公営企業等金融機構債		199,328,000円	
	埼玉県公債		299,950,000円			国際協力機構債		896,448,000円	
	愛知県公債		500,000,000円			地方公共団体金融機構債		1,100,000,000円	
	福井県公債		100,000,000円			日本政策金融公庫社債		800,000,000円	
	兵庫県公債		199,737,000円			東京都住宅供給社債		400,000,000円	
	福岡県公債		200,000,000円			新関西国際空港社債		899,920,000円	
	那須塩原市地方債		60,000,000円			福岡北九州高速道路債券		300,000,000円	
	地方債計		1,659,677,000円	(3.30%)		鉄道建設・運輸施設支援機構債券		600,000,000円	
投資有価証券	四国電力社債		300,000,000円			都市再生債券		399,860,000円	
	九州電力社債		200,000,000円			諸債券計		17,686,585,000円	(35.19%)
	東日本旅客鉄道社債		1,700,000,000円			投資有価証券計		48,193,663,000円	95.89%
	東海旅客鉄道社債		1,100,000,000円			金銭信託		1,300,000,000円	2.59%
	西日本旅客鉄道社債		500,000,000円		長期貸付金		130,000,000円	0.25%	
	東京地下鉄社債		700,000,000円		固定資産		1,113,708円	0.01%	
	東京瓦斯社債		599,466,000円		合計		50,257,266,477円	100.00%	
	大阪瓦斯社債		100,000,000円						
	東邦瓦斯社債		200,000,000円						
	三菱東京UFJ銀行社債		1,400,000,000円						
	三菱東京UFJ期限前償還条項付社債		1,400,000,000円						
	SMBC日興証券 # 6254		1,000,000,000円						
	大和証券 # 13010		1,000,000,000円						
	社債計		10,199,466,000円	(20.28%)					

貯金者数と貯金額の推移



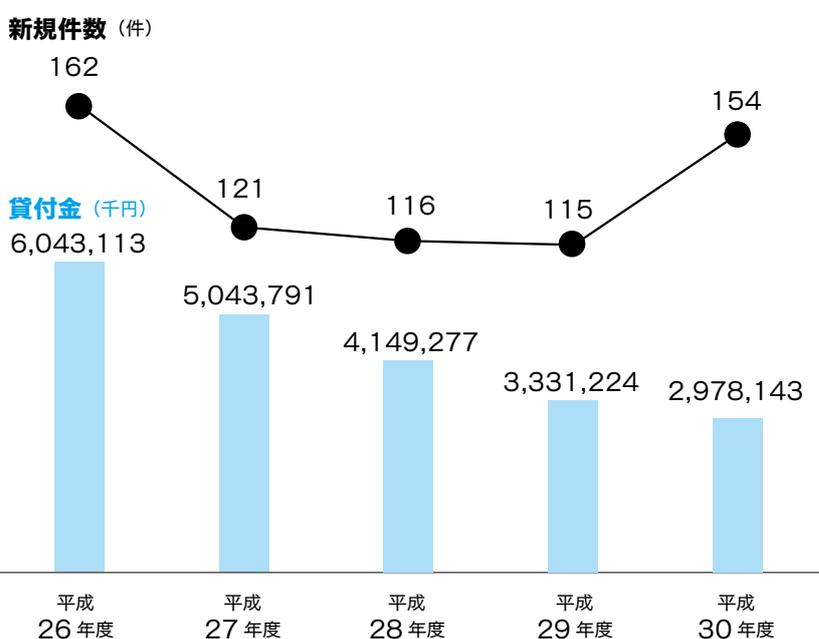
●貸付経理

平成 30 年度の新規貸付件数は増加しましたが、貸付金残高は昨年度に引き続き減少し、29 億 7,814 万 2,798 円となりました。

決算の結果、当期利益金として 258 万 9,423 円を生じましたので、欠損金補てん積立金の取崩額 1,865 万 1,061 円と合わせて積立金に積立しました。

なお、普通・住宅貸付等の利率は、令和元年 7 月 1 日現在、年 1.26% となっておりますので、ぜひご利用ください。

新規貸付件数と貸付金残高の推移



●物資経理

平成 30 年度の立替件数は 649 件と減少したものの、立替金残高は 5 億 4,183 万 2,443 円の増加となりました。

決算の結果、立替金利率引下げ等により立替金利息などが減少しましたが、遺族付加年金“きずな”の保険事務手数料収入があることから、当期利益金 3,102 万 486 円が生じました。

なお、当期利益金は、欠損金補てん積立金及び積立金に積立しました。

立替件数と立替金残高の推移

